令和４年度

ひたちなか市下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 ２ １ 号

令 和 ５ 年 ８ 月 ４ 日

ひたちなか市長　大谷　明　殿

ひたちなか市監査委員　関山　純子

ひたちなか市監査委員　薄井　宏安

令和４年度ひたちなか市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された令和４年度ひたちなか市下水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜)］ …… 6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜)］ …… 10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜)］ …… 13
Ⅴ　むすび …… 14
決算資料 …… 15
　対前年度比較損益計算書 …… 16
　対前年度比較貸借対照表 …… 18
　年度別比較財務分析表 …… 20

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

令和４年度ひたちなか市下水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

令和４年度ひたちなか市下水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

令和５年６月７日（水）から令和５年７月３１日（月）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第９項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等について，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された令和４年度ひたちなか市下水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行は全体を通しておおむね適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

１ 事業の概要

令和４年度（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分＼年度		令和４年度（A）	令和３年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口	(人)	156,144	156,779	△ 635	99.6%
処理区域内人口	(人)	104,662	103,471	1,191	101.2%
接続人口	(人)	96,414	95,450	964	101.0%
普及率	(%)	67.0	66.0	1.0ポイント	
水洗化率	(%)	92.1	92.2	△ 0.1ポイント	
年間処理水量	(㎥)	12,562,935	13,353,076	△ 790,141	94.1%
一日平均処理水量	(㎥)	34,419	36,584	△ 2,165	94.1%
年間有収水量	(㎥)	9,334,944	9,407,628	△ 72,684	99.2%
有収率	(%)	74.3	70.5	3.8ポイント	
全体計画区域面積	(ha)	3,756.4	3,756.4	0.0	100.0%
事業計画区域面積	(ha)	2,660.2	2,660.2	0.0	100.0%
本年度整備面積	(ha)	48.8	11.0	37.8	443.6%
年度末整備面積	(ha)	2,213.7	2,164.9	48.8	102.3%
整備進捗率	対全体計画 (%)	58.9	57.6	1.3ポイント	
	対事業計画 (%)	83.2	81.4	1.8ポイント	

(注)行政区域内人口は,令和５年３月３１日時点のひたちなか市住民基本台帳人口と一致する。

普 及 率 ＝ 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 ＝ 接 続 人 口 ÷ 処理区域内人口 × 100

有 収 率 ＝ 年間有収水量 ÷ 年間処理水量 × 100

当年度の業務実績をみると,令和５年３月３１日現在の処理区域内人口は104,662人で,行政区域内人口156,144人に対する普及率は67.0%となり,接続人口は96,414人であり,水洗化率は92.1%となっている。

また，年間処理水量は12,562,935㎥で，その内，年間有収水量は9,334,944㎥となっており，有収率は74.3%であり，前年度より3.8ポイント上昇している。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区分	予算額（A）	決算額（B）	比較（B）－（A）	収入率（B）／（A）
営業収益	1,931,667,000	1,912,134,380	△ 19,532,620	99.0
営業外収益	2,303,747,000	2,291,800,780	△ 11,946,220	99.5
特別利益	55,000	127,591	72,591	232.0
合計	4,235,469,000	4,204,062,751	△ 31,406,249	99.3

収益的収入の決算額は4,204,062千円で，予算額4,235,469千円に対する収入率は99.3％である。

営業収益の主なものは，下水道使用料1,468,635千円，他会計支出金441,696千円である。

営業外収益の主なものは，他会計支出金1,253,667千円，長期前受金戻入975,499千円である。

特別利益の内訳は，過年度収支修正益127千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区分	予算額（A）	決算額（B）	不用額（A）－（B）	執行率（B）／（A）
営業費用	3,039,237,000	3,010,033,982	29,203,018	99.0
営業外費用	348,919,000	348,914,834	4,166	100.0
特別損失	200,000	177,254	22,746	88.6
予備費	6,000,000	0	6,000,000	－
合計	3,394,356,000	3,359,126,070	35,229,930	99.0

収益的支出の決算額は3,359,126千円で，予算額3,394,356千円に対する執行率は99.0％である。

営業費用の主なものは，減価償却費2,071,034千円，流域下水道管理運営負担金361,836千円，処理場及びポンプ場費311,217千円である。

営業外費用の内訳は，企業債利息348,749千円（政府資金178,783千円，地方公共団体金融機構資金132,892千円，市中銀行33,981千円，茨城県信用組合3,092千円），水道事業会計からの一時借入金利息164千円である。

特別損失の内訳は，下水道使用料の還付及び下水道使用料更正に伴う過年度調定減による過年度収支修正損177千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区分	予算額（A）	決算額（B）	比較（B）－（A）	収入率（B）／（A）
企業債	2,868,600,000	1,787,800,000	△ 1,080,800,000	62.3
国庫支出金	1,383,640,170	721,897,206	△ 661,742,964	52.2
負担金等	45,176,320	44,031,030	△ 1,145,290	97.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	－
合計	4,297,417,490	2,553,728,236	△ 1,743,689,254	59.4

資本的収入の決算額は2,553,728千円で，予算額4,297,417千円に対する収入率は59.4％である。

企業債は，建設改良費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入，その他の用途に充てるための茨城県信用組合からの借入である。

国庫支出金は，国庫補助金で，地方創生汚水処理施設整備推進交付金，社会資本整備総合交付金（汚水分），防災安全交付金（雨水分及び汚水分）である。

負担金等は，受益者負担金及び分担金，区域外流入負担金である。

また，資本的収入の予算額のうち1,634,942千円が翌年度繰越となっており，内訳は，地方公営企業法第２６条第１項の規定に基づく繰越の汚水管きょ整備事業11,000千円，雨水管きょ整備事業1,263,293千円，下水浄化センター改築等事業66,800千円，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金27,900千円，広域下水道共同焼却施設建設事業市負担金7,400千円，流量調整施設用地購入事業41,099千円，地方公営企業法第２６条第２項ただし書きに基づく繰越の那珂久慈流域下水道建設事業市負担金3,200千円（事故繰越し），継続費事業の下水浄化センター改築等事業214,250千円である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額（C）	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	4,072,928,740	2,231,124,671	1,730,403,928	111,400,141	54.8
企業債償還金	2,237,413,000	2,237,407,877	0	5,123	100.0
国庫支出金返還金	0	0	0	0	－
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	－
合計	6,316,341,740	4,468,532,548	1,730,403,928	117,405,264	70.7

資本的支出の決算額は4,468,532千円で，予算額6,316,341千円に対する執行率は70.7％である。

建設改良費の主なものは，管きょ建設改良費1,897,628千円，処理場建設改良費157,717千円，建設事務費105,249千円である。

また，今年度は翌年度繰越額1,730,403千円が発生した。これは，地方公営企業法第２６条第１項の規定に基づく繰越の汚水管きょ整備事業 12,507 千円，雨水管きょ整備事業1,335,090千円，下水浄化センター改築等事業70,000千円，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金30,824千円，広域下水道共同焼却施設建設事業市負担金8,168千円，流量調整施設用地購入事業41,199千円，地方公営企業法第２６条第２項ただし書きに基づく繰越の那珂久慈流域下水道建設事業市負担金3,615千円（事故繰越し），継続費事業の下水浄化センター改築等事業229,000千円によるものである。

企業債償還金（元金）の内訳は，政府資金 877,114 千円，地方公共団体金融機構資金536,858千円，市中銀行765,370千円，茨城県信用組合58,065千円である。

なお，資本的収支の不足額1,915,104千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収入 （A）	支出 （B）	不足額 （B）－（A）	補てん財源
決算額	2,553,428,236	4,468,532,548	1,915,104,312	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 124,760,522 繰越工事資金 3,053,320 当年度損益勘定留保資金 1,095,535,351 繰越利益剰余金 90,753,198 当年度利益剰余金処分額 601,001,921 合計 1,915,104,312

※ 資本的収入額は，翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額300,000円を除く。

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜)］

（１）収益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度 決算額（A）	令和４年度 構成比	令和３年度 決算額（B）	令和３年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	1,778,622,040	44.2	1,774,142,250	44.6	4,479,790	100.3
下水道使用料	1,335,123,400	33.2	1,341,007,745	33.7	△ 5,884,345	99.6
他会計支出金	441,696,240	11.0	431,340,405	10.8	10,355,835	102.4
その他営業収益	1,802,400	0.0	1,794,100	0.0	8,300	100.5
営業外収益	2,241,941,385	55.8	2,206,175,887	55.4	35,765,498	101.6
受取利息及び配当金	6,542	0.0	5,538	0.0	1,004	118.1
他会計支出金	1,253,667,000	31.2	1,195,030,000	30.0	58,637,000	104.9
長期前受金戻入	975,499,194	24.3	998,880,089	25.1	△ 23,380,895	97.7
雑収益	12,768,649	0.3	12,260,260	0.3	508,389	104.1
特別利益	116,479	0.0	384,585	0.0	△ 268,106	30.3
過年度損益修正益	116,479	0.0	384,585	0.0	△ 268,106	30.3
合計	4,020,679,904	100.0	3,980,702,722	100.0	39,977,182	101.0

収益合計は 4,020,679 千円で，前年度より 39,977 千円(1.0%)増加している。

ア 営業収益

営業収益は前年度より 4,479 千円（0.3%）増加している。これは，一般家庭での節水などの影響による有収水量の減に伴い下水道使用料が 5,884 千円（0.4%）減少したものの，主に雨水処理負担金の増により他会計支出金が 10,355 千円（2.4%）増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は前年度より 35,765 千円（1.6%）増加している。これは，長期前受金戻入が 23,380 千円（2.3%）減少したものの，主に他会計支出金が 58,637 千円（4.9%）増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は前年度より 268 千円（69.7%）減少している。これは，過年度損益修正益が 268 千円（69.7%）減少したことによるものである。

（２）費用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度 決算額（A）	令和４年度 構成比	令和３年度 決算額（B）	令和３年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,934,345,251	88.8	2,880,874,180	87.9	53,471,071	101.9
管きょ費	84,957,493	2.6	84,802,995	2.6	154,498	100.2
処理場及びポンプ場費	284,850,683	8.6	268,450,345	8.2	16,400,338	106.1
流量調整施設費	9,188,880	0.3	7,927,440	0.2	1,261,440	115.9
水洗化普及費	2,093,330	0.1	2,070,428	0.1	22,902	101.1
業務費	84,940,888	2.6	80,946,033	2.5	3,994,855	104.9
総係費	68,337,613	2.1	61,517,908	1.9	6,819,705	111.1
流域下水道管理運営費負担金	328,941,819	10.0	304,024,546	9.3	24,917,273	108.2
減価償却費	2,071,034,545	62.7	2,071,134,485	63.2	△ 99,940	100.0
営業外費用	370,441,868	11.2	398,213,475	12.1	△ 27,771,607	93.0
支払利息及び企業債取扱諸費	348,914,834	10.6	380,551,390	11.6	△ 31,636,556	91.7
消費税及び地方消費税	16,023,385	0.5	12,152,680	0.4	3,870,705	131.9
雑支出	5,503,649	0.2	5,509,405	0.2	△ 5,756	99.9
特別損失	177,254	0.0	30,833	0.0	146,421	574.9
過年度損益修正損	177,254	0.0	30,833	0.0	146,421	574.9
合計	3,304,964,373	100.0	3,279,118,488	100.0	25,845,885	100.8

費用合計は 3,304,964 千円で，前年度より 25,845 千円（0.8%）増加している。

ア 営業費用

営業費用は前年度より 53,471 千円（1.9%）増加している。これは，減価償却費が 99 千円（0.0%）減少したものの，主に流域下水道管理運営費負担金が 24,917 千円（8.2%），処理場及びポンプ場費が 16,400 千円（6.1%）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は前年度より 27,771 千円（7.0%）減少している。これは，消費税及び地方消費税が 3,870 千円（31.9%）増加したものの，主に企業債未償還残高の減に伴う企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 31,636 千円（8.3%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は前年度より 146 千円（474.9%）増加している。これは，過年度損益修正損が 146 千円（474.9%）増加したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は，下水道使用料還付 86 千円，下水道使用料更正に伴う過年度調定減 90 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度		令和４年度（A）	令和３年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
総収益	c	4,020,679,904	3,980,702,722	39,977,182	101.0
総費用	d	3,304,964,373	3,279,118,488	25,845,885	100.8
差引損益	c-d	715,715,531	701,584,234	14,131,297	102.0
総収支比率	c/d	121.7	121.4	0.3ポイント	

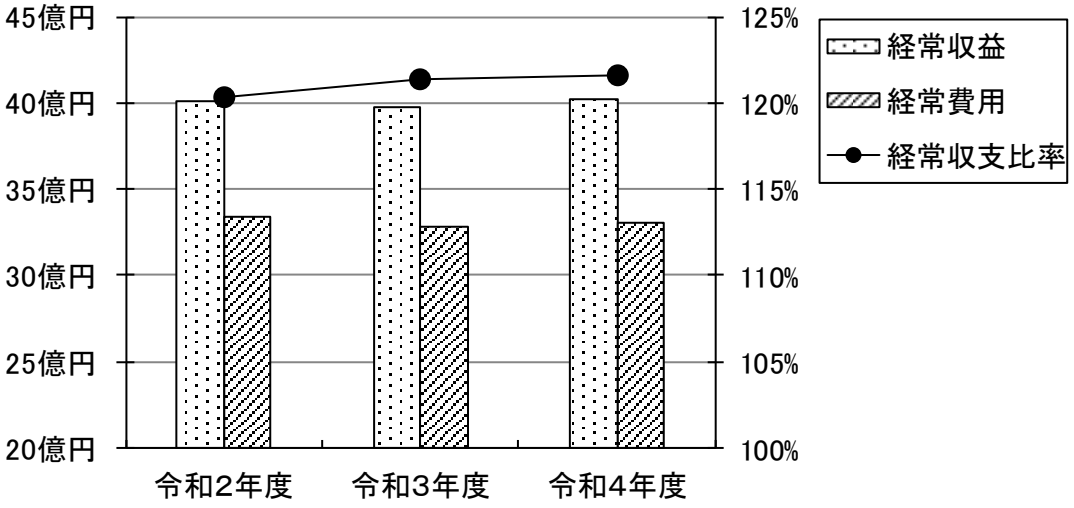
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）が 4,020,679 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）が 3,304,964 千円で，収支差引の結果，715,715 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 121.7％であり，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 90,753 千円に，当年度純利益 715,715 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 806,468 千円である。この未処分利益剰余金については 691,755 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 114,713 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度
経常収益	a	4,011,847,102	3,980,318,137	4,020,563,425
経常費用	b	3,335,001,045	3,279,087,655	3,304,787,119
経常利益	a-b	676,846,057	701,230,482	715,776,306
経常収支比率	a/b	120.3	121.4	121.7



経常収益（営業利益＋営業外利益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は 121.7％で，前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

（４）使用料単価と汚水処理原価

有収水量１㎥当たりの使用量単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

区分 ＼ 年度	令和４年度（A）	令和３年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（%）（A）／（B）
年間有収水量 （㎥）	9,334,944	9,407,628	△ 72,684	99.2
下水道使用料 （千円）	1,335,123	1,341,007	△ 5,884	99.6
汚水処理費 （千円）	1,397,824	1,407,129	△ 9,305	99.3
使用料単価 a （円/㎥）	143.02	142.54	0.48	100.3
汚水処理原価 b （円/㎥）	149.74	149.57	0.17	100.1
比較 a-b （円/㎥）	△ 6.72	△ 7.03	0.31	
経費回収率 （%）	95.5	95.3	0.2	

（注）使用料単価 ＝ 下水道使用料 ÷ 年間有収水量 × 1,000

汚水処理原価 ＝ 汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 1,000

経費回収率 ＝ 下水道使用料 ÷ 汚水処理費 × １００

使用料単価は 143 円 2 銭で，前年度より 48 銭（0.3%）上がっている。汚水処理原価は 149 円 74 銭で，前年度より 17 銭（0.1%）上がっている。その結果，使用料単価から汚水処理原価を差し引いた額は，前年度の 7 円 3 銭の赤字から 6 円 72 銭の赤字となった。

これは，使用料単価及び汚水処理原価がともに増加したものの，汚水処理費が下水道使用料より減少したため，赤字分が減少したものである。

汚水処理に要した費用に対する，下水道使用料による回収程度を示す経費回収率は95.5%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

４ 財政状態［貸借対照表(消費税抜)］

（１）資産

令和５年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度 金額（A）	令和４年度 構成比	令和３年度 金額（B）	令和３年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	53,953,986,404	98.2	53,824,566,945	98.3	129,419,459	100.2
有形固定資産	51,109,982,331	93.0	50,838,484,308	92.8	271,498,023	100.5
土地	1,656,921,348	3.0	1,628,178,644	3.0	28,742,704	101.8
建物	199,627,072	0.4	218,843,968	0.4	△ 19,216,896	91.2
構築物	47,105,137,981	85.8	46,851,950,713	85.6	253,187,268	100.5
機械及び装置	1,885,711,722	3.4	2,031,387,045	3.7	△ 145,675,323	92.8
車両運搬具	1,603,920	0.0	1,956,000	0.0	△ 352,080	82.0
工具器具及び備品	1,306,497	0.0	1,494,943	0.0	△ 188,446	87.4
建設仮勘定	259,673,791	0.5	104,672,995	0.2	155,000,796	248.1
無形固定資産	2,844,004,073	5.2	2,986,082,637	5.5	△ 142,078,564	95.2
地役権	49,192	0.0	53,627	0.0	△ 4,435	91.7
施設利用権	2,836,793,881	5.2	2,974,144,810	5.4	△ 137,350,929	95.4
電話加入権	2,437,800	0.0	2,437,800	0.0	0	100.0
ソフトウェア	4,723,200	0.0	9,446,400	0.0	△ 4,723,200	50.0
流動資産	974,392,997	1.8	938,058,117	1.7	36,334,880	103.9
現金預金	512,776,141	0.9	541,377,598	1.0	△ 28,601,457	94.7
未収金	82,098,987	0.1	91,431,193	0.2	△ 9,332,206	89.8
貸倒引当金	△ 989,576	－	△ 1,131,168	－	141,592	87.5
前払費用	△ 31,211	△ 0.0	15,326	0.0	△ 46,537	△ 203.6
前払金	379,549,080	0.7	305,234,000	0.6	74,315,080	124.3
合計	54,928,379,401	100.0	54,762,625,062	100.0	165,754,339	100.3

資産合計は 54,928,379 千円で，前年度より 165,754 千円（0.3％）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 129,419 千円（0.2％）増加している。これは，主に機械及び装置（処理場機械設備）が 145,675 千円（7.2％），施設利用権（流域下水道建設改良費負担金)が 137,350 千円(4.6％)減少したものの,構築物(管きょ施設)が 253,187 千円(0.5％)，建設仮勘定が 155,000 千円（148.1％）増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 36,334 千円（3.9％）増加している。これは，主に現金預金が 28,601 千円（5.3％），未収金が 9,332 千円（10.2％）減少したものの，前払金が 74,315 千円（24.3％）増加したことによるものである。

（２）負債・資本

令和４年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和４年度 金額（A）	令和４年度 構成比	令和３年度 金額（B）	令和３年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負債	52,539,416,453	95.7	53,089,377,645	96.9	△ 549,961,192	99.0
固定負債	24,594,795,964	44.8	25,029,928,001	45.7	△ 435,132,037	98.3
企業債	24,594,795,964	44.8	25,029,928,001	45.7	△ 435,132,037	98.3
建設改良債	19,322,228,296	35.2	19,406,748,509	35.4	△ 84,520,213	99.6
準建設改良債	5,272,567,668	9.6	5,623,179,492	10.3	△ 350,611,824	93.8
流動負債	2,678,150,502	4.9	2,681,234,444	4.9	△ 3,083,942	99.9
一時借入金	400,000,000	0.7	400,000,000	0.7	0	100.0
企業債	2,211,477,037	4.0	2,225,952,877	4.1	△ 14,475,840	99.3
建設改良債	1,414,120,213	2.6	1,430,921,518	2.6	△ 16,801,305	98.8
準建設改良債	797,356,824	1.5	795,031,359	1.5	2,325,465	100.3
未払金	32,014,970	0.1	32,096,406	0.1	△ 81,436	99.7
未払費用	463,484	0.0	256,767	0.0	206,717	180.5
引当金	15,218,438	0.0	11,777,008	0.0	3,441,430	129.2
賞与引当金	12,772,635	0.0	8,623,196	0.0	4,149,439	148.1
法定福利費引当金	2,445,803	0.0	3,153,812	0.0	△ 708,009	77.6
預り金	18,976,573	0.0	11,151,386	0.0	7,825,187	170.2
繰延収益	25,266,469,987	46.0	25,378,215,200	46.3	△ 111,745,213	99.6
長期前受金	28,205,674,132	51.3	27,341,920,151	49.9	863,753,981	103.2
長期前受金	28,097,938,968	51.2	27,289,583,703	49.8	808,355,265	103.0
建設仮勘定長期前受金	107,435,164	0.2	49,283,128	0.1	58,152,036	218.0
繰越工事資金	300,000	0.0	3,053,320	0.0	△ 2,753,320	9.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,939,204,145	△ 5.4	△ 1,963,704,951	△ 3.6	△ 975,499,194	149.7
資本	2,388,962,948	4.3	1,673,247,417	3.1	715,715,531	142.8
資本金	940,729,216	1.7	329,898,180	0.6	610,831,036	285.2
資本金	940,729,216	1.7	329,898,180	0.6	610,831,036	285.2
固定資本金	85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
組入資本金	855,686,760	1.6	244,855,724	0.4	610,831,036	349.5
剰余金	1,448,233,732	2.6	1,343,349,237	2.5	104,884,495	107.8
資本剰余金	641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
他会計支出金	641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
利益剰余金	806,468,729	1.5	701,584,234	1.3	104,884,495	114.9
当年度未処分利益剰余金	806,468,729	1.5	701,584,234	1.3	104,884,495	114.9
合計	54,928,379,401	100.0	54,762,625,062	100.0	165,754,339	100.3

負債・資本合計は 54,928,379 千円で，前年度より 165,754 千円（0.3%）増加している。

ア 負債

負債合計は 52,539,416 千円で，前年度より 549,961 千円（1.0%）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 435,132 千円（1.7%）減少している。これは，建設改良債が 84,520 千円（0.4%），準建設改良債が 350,611 千円（6.2%）減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 3,083 千円（0.1%）減少している。これは，主に預り金が 7,825 千円（70.2%）増加したものの，企業債（流動負債）が 14,475 千円（0.7%），未払金が 81 千円（0.3%）減少したことによるものである。

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は，前年度より 111,745 千円（0.4%）減少している。これは，長期前受金が 863,753 千円（3.2%）増加したものの，長期前受金の収益化による収益化累計額が 975,499 千円（49.7%）マイナス幅が拡大したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 2,388,962 千円で，前年度より 715,715 千円（42.8%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 610,831 千円（185.2%）増加している。これは，組入資本金が 610,831 千円（249.5%）増加したことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 104,884 千円（7.8%）増加している。これは，当年度未処分利益剰余金が 104,884 千円（14.9%）増加したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜)］

令和４年度ひたちなか市下水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和４年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	715,715,531
減価償却費	2,071,034,545
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 141,592
長期前受金戻入額	△ 975,499,194
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,149,439
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 708,009
受取利息及び配当金	△ 6,542
支払利息及び企業債取扱諸費	348,914,834
未収金の増減額（△は増加）	9,473,798
未払金の増減額（△は減少）	125,281
前払金の増減額（△は減少）	△ 74,268,543
預り金の増減額（△は減少）	7,825,187
小計	2,106,614,735
受取利息及び配当金	6,542
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 348,914,834
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,706,443
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,166,292,182
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 34,161,822
補助金等による収入	863,753,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,336,700,023
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,752,220,213
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,853,541,731
その他企業債による収入	1,267,011,824
その他企業債の償還による支出	△ 1,615,298,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,607,877
Ⅳ資金増加（減少）額	△ 28,601,457
Ⅴ資金期首残高	541,377,598
Ⅵ資金期末残高	512,776,141

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,757,706 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，補助金等による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 1,336,700 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，一時借入金とその返済，建設改良企業債及びその他企業債の借入と償還の差額で 449,607 千円の資金減となった。

この結果，当年度の資金は 28,601 千円減少し，資金期末残高は 512,776 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績については,行政区域内人口は156,144人で前年度に比べ635人(0.4%)減少する一方で，処理区域内人口は104,662人で前年度に比べ1,191人（1.2%）増加し，普及率は67.0%となっている。接続人口は96,414人で前年度に比べ964人（1.0%）増加し，水洗化率は92.1%となっている。また,年間処理水量は12,562,935㎥で前年度に比べ790,141㎥（5.9%）減少し，そのうち，年間有収水量は前年度比72,684㎥（0.8%）減の9,334,944㎥となっている。有収率は前年度に比べ3.8ポイント上昇し74.3%となっている。

次に，経営成績（消費税抜）については，総収益は4,020,679千円で，前年度に比べ39,977千円（1.0%）増加しており，また，総費用は3,304,964千円で，前年度に比べ25,845千円（0.8%）増加している。総収益が増加した主な要因は，一般家庭での節水傾向などの影響から下水道使用料が減少した一方で，雨水処理負担金の増により他会計支出金が増加したことによるものである。また，総費用が増加した主な要因は，企業債未償還残高の減により企業債利息が減少した一方で，物価高騰の影響や流域下水道管理運営費負担金の増などにより営業費用が増加したことによるものである。収支差引の結果，当年度は715,715千円の純利益が生じ,これに前年度繰越利益剰余金90,753千円を加えた当年度未処分利益剰余金は806,468千円となる。この未処分利益剰余金については，自己資本金へ691,755千円を組入れ，残りの114,713千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

施設整備のための投資額（消費税抜）は，主に汚水処理施設建設改良事業として下水浄化センター施設改築設計及び耐震補強設計業務，土地区画整理事業地内を主とした未普及地域への管きょ整備などに731,265千円，雨水管きょ建設改良事業として浸水被害の軽減を目的とした管きょ整備や田彦地内における雨水貯留施設整備事業などに1,169,827千円となっている。

今後の下水道事業については,当年度対全体計画整備進捗率が58.9%まで上昇したものの,依然として未普及地域が多く残っているため，今後も，整備の進捗に伴う処理区域内人口及び有収水量は増加すると予想される。しかし，将来的な人口減少をはじめ，節水志向の定着や節水型機器の普及，機能の向上などにより，汚水量の減少傾向が続くと見込まれ，下水道使用料の大幅な増収を期待することは困難と予想される。また，老朽化した下水浄化センター等の施設の更新，耐震，耐水化対策，大雨による浸水被害対策等に多額の資金が必要となるため，下水道事業は厳しい経営状況が続くと予想される。

今後の経営にあたっては，施設の更新，耐震，耐水化対策を計画的かつ着実に推進するとともに,「ひたちなか市下水道事業経営戦略」に基づき，経営基盤強化と財政マネジメントの向上に努め，コスト意識など経営的視点を持ちながら，健全かつ安定的な事業運営の推進に取り組まれたい。

決 算 資 料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜）

収益の部						
年度 / 区分	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業収益	1,778,622,040	44.2	1,774,142,250	44.6	4,479,790	100.3
下水道使用料	1,335,123,400	33.2	1,341,007,745	33.7	△ 5,884,345	99.6
他会計支出金	441,696,240	11.0	431,340,405	10.8	10,355,835	102.4
その他営業収益	1,802,400	0.0	1,794,100	0.0	8,300	100.5
営業外収益	2,241,941,385	55.8	2,206,175,887	55.4	35,765,498	101.6
受取利息及び配当金	6,542	0.0	5,538	0.0	1,004	118.1
他会計支出金	1,253,667,000	31.2	1,195,030,000	30.0	58,637,000	104.9
長期前受金戻入	975,499,194	24.3	998,880,089	25.1	△ 23,380,895	97.7
雑収益	12,768,649	0.3	12,260,260	0.3	508,389	104.1
特別利益	116,479	0.0	384,585	0.0	△ 268,106	30.3
過年度損益修正益	116,479	0.0	384,585	0.0	△ 268,106	30.3
その他特別利益	－	－	－	－	－	－
小計	4,020,679,904	100.0	3,980,702,722	100.0	39,977,182	101.0
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合計	4,020,679,904	－	3,980,702,722	－	39,977,182	101.0

（単位：円，％）

費用の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	（A）／（B）
営業費用	2,934,345,251	88.8	2,880,874,180	87.9	53,471,071	101.9
管きょ費	84,957,493	2.6	84,802,995	2.6	154,498	100.2
処理場及び ポンプ場費	284,850,683	8.6	268,450,345	8.2	16,400,338	106.1
流量調整施設費	9,188,880	0.3	7,927,440	0.2	1,261,440	115.9
水洗化普及費	2,093,330	0.1	2,070,428	0.1	22,902	101.1
業務費	84,940,888	2.6	80,946,033	2.5	3,994,855	104.9
総係費	68,337,613	2.1	61,517,908	1.9	6,819,705	111.1
流域下水道 管理運営費	328,941,819	10.0	304,024,546	9.3	24,917,273	108.2
減価償却費	2,071,034,545	62.7	2,071,134,485	63.2	△ 99,940	100.0
資産減耗費	－	－	－	－	－	－
営業外費用	370,441,868	11.2	398,213,475	12.1	△ 27,771,607	93.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	348,914,834	10.6	380,551,390	11.6	△ 31,636,556	91.7
消費税及び 地方消費税	16,023,385	0.5	12,152,680	0.4	3,870,705	131.9
雑支出	5,503,649	0.2	5,509,405	0.2	△ 5,756	99.9
特別損失	177,254	0.0	30,833	0.0	146,421	574.9
過年度損益修正損	177,254	0.0	30,833	0.0	146,421	574.9
その他特別損失	－	－	－	－	－	－
小計	3,304,964,373	100.0	3,279,118,488	100.0	25,845,885	100.8
当年度純利益	715,715,531	－	701,584,234	－	14,131,297	102.0
合計	4,020,679,904	－	3,980,702,722	－	39,977,182	101.0

対前年度比較貸借対照表（消費税抜）

資産の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	53,953,986,404	98.2	53,824,566,945	98.3	129,419,459	100.2
有形固定資産	51,109,982,331	93.0	50,838,484,308	92.8	271,498,023	100.5
土地	1,656,921,348	3.0	1,628,178,644	3.0	28,742,704	101.8
建物	199,627,072	0.4	218,843,968	0.4	△ 19,216,896	91.2
資産額	257,277,760		257,277,760		0	100.0
減価償却累計額	△ 57,650,688		△ 38,433,792		△ 19,216,896	150.0
構築物	47,105,137,981	85.8	46,851,950,713	85.6	253,187,268	100.5
資産額	52,150,293,627		50,205,796,604		1,944,497,023	103.9
減価償却累計額	△ 5,045,155,646		△ 3,353,845,891		△ 1,691,309,755	150.4
機械及び装置	1,885,711,722	3.4	2,031,387,045	3.7	△ 145,675,323	92.8
資産額	2,443,926,816		2,406,114,657		37,812,159	101.6
減価償却累計額	△ 558,215,094		△ 374,727,612		△ 183,487,482	149.0
車両運搬具	1,603,920	0.0	1,956,000	0.0	△ 352,080	82.0
資産額	1,956,000		1,956,000		0	100.0
減価償却累計額	△ 352,080		－		△ 352,080	皆増
工具･器具及び備品	1,306,497	0.0	1,494,943	0.0	△ 188,446	87.4
資産額	2,841,066		2,601,566		239,500	109.2
減価償却累計額	△ 1,534,569		△ 1,106,623		△ 427,946	138.7
建設仮勘定	259,673,791	0.5	104,672,995	0.2	155,000,796	248.1
無形固定資産	2,844,004,073	5.2	2,986,082,637	5.5	△ 142,078,564	95.2
借地権	－	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－	－
地役権	49,192	0.0	53,627	0.0	△ 4,435	91.7
施設利用権	2,836,793,881	5.2	2,974,144,810	5.4	△ 137,350,929	95.4
電話加入権	2,437,800	0.0	2,437,800	0.0	0	100.0
ソフトウェア	4,723,200	0.0	9,446,400	0.0	△ 4,723,200	50.0
投資その他資産	－	－	－	－	－	－
投資有価証券	－	－	－	－	－	－
長期貸付金	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金	－		－		－	－
流動資産	974,392,997	1.8	938,058,117	1.7	36,334,880	103.9
現金預金	512,776,141	0.9	541,377,598	1.0	△ 28,601,457	94.7
未収金	82,098,987	0.1	91,431,193	0.2	△ 9,332,206	89.8
未収金	83,088,563		92,562,361		△ 9,473,798	89.8
貸倒引当金	△ 989,576		△ 1,131,168		141,592	87.5
前払費用	△ 31,211	△ 0.0	15,326	0.0	△ 46,537	△ 203.6
有価証券	－	－	－	－	－	－
受取手形	－	－	－	－	－	－
貯蔵品	－	－	－	－	－	－
短期貸付金	－	－	－	－	－	－
前払金	379,549,080	0.7	305,234,000	0.6	74,315,080	124.3
合計	54,928,379,401	100.0	54,762,625,062	100.0	165,754,339	100.3

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	令和４年度		令和３年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	52,539,416,453	95.7	53,089,377,645	96.9	△ 549,961,192	99.0
固定負債	24,594,795,964	44.8	25,029,928,001	45.7	△ 435,132,037	98.3
企業債	24,594,795,964	44.8	25,029,928,001	45.7	△ 435,132,037	98.3
建設改良債	19,322,228,296	35.2	19,406,748,509	35.4	△ 84,520,213	99.6
準建設改良債	5,272,567,668	9.6	5,623,179,492	10.3	△ 350,611,824	93.8
他会計借入金	－	－	－	－	－	－
流動負債	2,678,150,502	4.9	2,681,234,444	4.9	△ 3,083,942	99.9
一時借入金	400,000,000	0.7	400,000,000	0.7	0	100.0
企業債	2,211,477,037	4.0	2,225,952,877	4.1	△ 14,475,840	99.3
建設改良債	1,414,120,213	2.6	1,430,921,518	2.6	△ 16,801,305	98.8
準建設改良債	797,356,824	1.5	795,031,359	1.5	2,325,465	100.3
他会計借入金	－	－	－	－	－	－
未払金	32,014,970	0.1	32,096,406	0.1	△ 81,436	99.7
未払費用	463,484	0.0	256,767	0.0	206,717	180.5
引当金	15,218,438	0.0	11,777,008	0.0	3,441,430	129.2
賞与引当金	12,772,635	0.0	8,623,196	0.0	4,149,439	148.1
法定福利費引当金	2,445,803	0.0	3,153,812	0.0	△ 708,009	77.6
修繕引当金	－	－	－	－	－	－
預り金	18,976,573	0.0	11,151,386	0.0	7,825,187	170.2
その他流動負債	－	－	－	－	－	－
繰延収益	25,266,469,987	46.0	25,378,215,200	46.3	△ 111,745,213	99.6
長期前受金	28,205,674,132	51.3	27,341,920,151	49.9	863,753,981	103.2
長期前受金	28,097,938,968	51.2	27,289,583,703	49.8	808,355,265	103.0
建設仮勘定長期前受金	107,435,164	0.2	49,283,128	0.1	58,152,036	218.0
繰越工事資金	300,000	0.0	3,053,320	0.0	△ 2,753,320	9.8
長期前受金収益化累計額	△ 2,939,204,145	△ 5.4	△ 1,963,704,951	△ 3.6	△ 975,499,194	149.7
資本	2,388,962,948	4.3	1,673,247,417	3.1	715,715,531	142.8
資本金	940,729,216	1.7	329,898,180	0.6	610,831,036	285.2
資本金	940,729,216	1.7	329,898,180	0.6	610,831,036	285.2
固定資本金	85,042,456	0.2	85,042,456	0.2	0	100.0
組入資本金	855,686,760	1.6	244,855,724	0.4	610,831,036	349.5
剰余金	1,448,233,732	2.6	1,343,349,237	2.5	104,884,495	107.8
資本剰余金	641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
再評価積立金	－	－	－	－	－	－
受贈財産評価額	－	－	－	－	－	－
他会計支出金	641,765,003	1.2	641,765,003	1.2	0	100.0
国庫支出金	－	－	－	－	－	－
県支出金	－	－	－	－	－	－
負担金等	－	－	－	－	－	－
その他資本剰余金	－	－	－	－	－	－
利益剰余金	806,468,729	1.5	701,584,234	1.3	104,884,495	114.9
減債積立金	－	－	－	－	－	－
利益積立金	－	－	－	－	－	－
建設改良積立金	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	806,468,729	1.5	701,584,234	1.3	104,884,495	114.9
合計	54,928,379,401	100.0	54,762,625,062	100.0	165,754,339	100.3

年度別比較財務分析表

分析項目		年度別比較		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	120.3	121.4	121.7
	2　経常収支比率（%）	120.3	121.4	121.7
	3　営業収支比率（%）	61.0	61.6	60.6
	4　自己資本回転率（回）	0.07	0.07	0.07
	5　固定資産回転率（回）	0.03	0.03	0.03
	6　未収金回転率（回）	42.55	29.24	20.50
	7　総資本利益率（%）	1.2	1.3	1.3
資産の状態	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）	209.1	206.3	204.2
	9　当年度減価償却率（%）	3.8	3.8	3.8
財務比率（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	34.5	35.0	36.4
	11　当座比率（%）	19.8	23.6	22.2
	12　現金預金比率（%）	18.7	20.2	19.1
	13　流動資産回転率（回）	2.79	1.88	1.86

計算の基礎	説明
総収益 / 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 / 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
当年度経常利益 / (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 / 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却対象資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 / 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

財務分析表

分析項目		年度別比較		
		令和２年度	令和３年度	令和４年度
財務比率（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	98.3	98.3	98.2
	15　自己資本構成比率（%）	48.5	49.4	50.3
	16　固定負債構成比率（%）	46.4	45.7	44.8
	17　固定資産対長期資本比率（%）	103.5	103.3	103.3
	18　固定比率（%）	202.5	199.0	195.1
料金・費用に係る項目	19　企業債償還元金対料金収入比率（%）	166.1	164.9	167.6
	20　企業債利息対料金収入比率（%）	31.6	28.3	26.1
	21　減価償却費対料金収入比率（%）	153.9	154.4	155.1
	22　利子負担率（%）	1.5	1.4	1.3

計算の基礎	説明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本合計＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本合計＋固定負債＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本合計＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。